

論説

COVID-19 にみるイランの現状： 宗教界、教育現場からの一報告

奈良玲子
全学教育センター助教
和洋女子大学

はじめに

2021年6月18日に行われたイラン大統領選挙では、当初からの予測通り保守強硬派イブラヒミ・ライシ司法府代表が当選を果たした。4候補者中、ライシ師は得票率61.95パーセントと圧勝したものの、投票率は48.8パーセントと過去最低を更新した⁽¹⁾。投票率の低さに関しては政治不信による民意が反映されているものと想定される。これは白票が370万票集計されたという事実からもうかがえるものの、昨今のコロナウィルス感染を懸念して投票場へと足を運ばなかった人々が多数にのぼったことも一要因になっているであろうことが容易に想像できる。

2020年度から世界を覆いつくしている新型コロナウイルスは、政治、経済、教育、文化面など、複合的な打撃を与え続けており、市民生活への影響は想定以上である。大統領選挙における投票率の低さもさることながら、イランに関しては、長期に及ぶ経済制裁渦中のパンデミック襲来ということも重なり、そのダメージには計り知れないものがある。

本稿では、様々な負の影響の中でも、イランを語る上では避けて通れない宗教社会、そして報道されること自体は稀であるが、非常に発達した国内ブロードバンド、また筆者の研究分野でもあるICT学習についての現状報告の一例を試みる。

I 宗教界の対応と民意

国内外のニュースをオンライン発信しているIRNA⁽²⁾は現在までどのような社会状況に遭遇してもモスク、礼拝場などの宗教的施設の閉鎖を避けてきた宗教界に対し「有事におき、それらの施設が閉鎖されても社会はまわる」と示唆した。

今回のコロナ・パンデミックに際しては、様々な宗教儀式が中止となった。代表的なところでは金曜合同礼拝が挙げられる。また、毎年政府主催で行われるゴッズと呼ばれる反イスラエルを掲げてのデモの中止、ラマダン明けを祝う行事として、イランだ

けではなく、イスラーム諸国で恒例となっているエイデ・フェトルなど、宗教儀式は感染予防の為、昨年から軒並み中止となったままである。更にイスラーム聖職者を育成するホゼと呼ばれる神学校も一時期、閉校の対象とされた。

イスラーム教を国教とし、いかなる社会状況下においても宗教活動を推奨してきた宗教界にとって、今回の決断は未だかつてない苦渋の選択であったに違いない。一方、シーア派を信仰する人々が 95 パーセントであると公式発表しているイランであるが、昨今、他宗教同様、若者の宗教離れが問題となっており、パンデミック中のラマダンにおいても、断食は実行しないが、親戚、或いは友人一同が集結するエイデ・フェトルを例年同様企画し、参加した若者も少なくなかったようである。

IRNA は、礼拝禁止の為、閉鎖されたモスク、礼拝場が、相互扶助を介したシンボリックな場所に推移したと結んだ。宗教的儀式は中止されても、近隣住民らが、これらの宗教機関を介し、パンデミックに直面し、経済的に疲弊している貧しい人々向けに食料、衣類、日用雑貨などを持ち寄り始めているというものである。

これはイスラーム教徒として行うべき行為の 5 行のうちの 1 つ「喜捨」⁽³⁾とよばれるものにあたる。コーランには次のような文言が記載されている。「喜捨は貧者、困窮者、その募金に携わる者、心をなびかせた者、また奴隷、負債に苦しむ者のために、それに神の道のために、旅人のためにのみあてるべきである。これは神の定め、神はよく知れたもう聡明なお方である⁽⁴⁾」このコーランの教えがどの程度、人々に浸透されているのかは計り知れないが、宗教機関がパンデミック間においても民意による相互扶助精神の拠り所となり貢献している様相が見てとれる。

II 教育現場の奮闘

イランのインターネット普及率は人口約 8 千 3 百万人に対し 70 パーセントにあたる約 5 千 8 百万人であり、世界的には 14 位、ブロードバンド普及率は世界 12 位に位置付けられている⁽⁵⁾。インターネットや衛星放送の普及で欧米文化に憧れる若者も多く⁽⁶⁾、政府が本来は違法である衛星放送受信機をランダムに取り締まり没収するニュースが報道されることも珍しくない。

インターネットの使用自体は違法ではないものの、ブロードバンドの使用を巡っては、政府と一般の人々の間に乖離が生じている社会において、有事に際する教育がどの様に展開されているのかを知人である Zahara Abdian 氏にインタビューを介し、回答して貰った。

Abdian 氏はテヘラン市内の全校生徒 250 人を擁する公立小学校 Navide Ayandeh の

教諭である。イスラーム教教義の一環である男女隔離政策に則り女子児童のみの在籍である。氏は勤務 20 年のベテラン女性教員で、現在、30 人で構成されている 1 年生のクラスを担当中のことであった。

この小学校では 2020 年 2 月に休校が決定されると、いち早く e ラーニングを導入している。全国の公立小・中学校、高等学校は、一律、イラン文部科学省推奨の Sky Room という所謂 Web 会議システムを用い、新たなる教授法に着手したとのことである。Abdian 氏が勤務する小学校では、Sky Room を利用したオンライン・ライブ授業と並行し、オンデマンド授業方式も導入された。こちらは日本在住の留学生が国の家族、友人とコミュニケーションをとる際に頻繁に使用することで知られ、特に西ヨーロッパで人気を博している Facebook 社所有、アメリカの無料アプリ WhatsApp を活用しての試みである。「非イスラーム的な情報媒体」と一時期、国内では使用不可能になった時期もあったが、今回の緊急事態に際し、政府も暗黙の了解を決め込んだのではないかという氏の見解である。

更に、この女子小学校独自の取り組みとして、1 年生のクラスに限っては、毎日 2 時間、5 人ずつの児童を集め、対面式の授業を 2020 年 9 月のイランにおける入学時から実施しているとのことであった。入学したばかりの児童の特性、学習習得度も分からずして、授業を組み立てていくのは不可能であるという 1 年生クラス担当教員からの意見が発端になっている。即ち、1 年次教育に関してはリアルタイム、オンデマンド、対面式の 3 種の授業形態を利用しているというのが現状である。

Abdian 氏は、文部科学省の早急な対応、そして児童保護者の積極的な協力などを挙げながらも、ICT 使用授業における格差、システムの脆弱さを指摘する。氏が勤務する小学校では、自宅の PC、或いは保護者が所有するスマートフォンを使用し、現段階においてはほぼ 100 パーセントの児童が授業に参加しているとのことである。しかしながらイラン全土を鑑みた場合は、必ずしもその類ではなく、特に非都市部の農村地においては児童、生徒に ICT 機器が行き渡っておらず、学習を断念せざるを得ないというケースが後を絶たないという。都市部との教育ギャップが顕著に表れ始めている状況は否めないとの見解を示した。

また、Navide Ayandeh 小学校の様に首都に位置する教育機関であっても、授業中に突如、回線が切れ、授業が頓挫することも珍しくないという。更に氏は、保護者が出勤のため、スマートフォンをオンライン授業に参加する子供に帰宅時まで託しておくという現状にも懸念を隠せないと語った。自粛生活をする子供たちが親の留守中に不

必要なサイトにアクセスする危険性を警告しているのである。

氏へのインタビュー内容を整理しながら、イラン文部科学省の e ラーニング取り組みの迅速さ、学校機関独自の取り組みの多様さ、またそれを担う教員の熱意、苦悩など、コロナ禍におけるイラン教育現場の一端を垣間見た思いであった。

日本の教育現場で同様の取り組みをする者としても、ICT のみを利用した学習法に頼るのではなく、受講生の ICT 環境、学習習得度をはじめとした個別指導型の必要性を改めて考えさせられた。昨今、対面式授業においては、個別に対応することが求められるケースが多い教育現場であるが、有事に際しても、受講生の学習能力向上を目指した場合、やはり対面式で必要とされる取り組みと同質の教授法が不可欠であろう。いずれにしても受講生の ICT 環境の整備、教員側の ICT 熟知度、個別指導対応に要する他者からは見えない教員の労働時間の調整など、問題が山積み状態である現在はイラン、日本両国共通の今後の課題といえるのではないだろうか。

Ⅲ ポスト・コロナ社会

インターネットニュース配信サイト Etilaatroz は、Harat 大学の Ahamad Ghani Khosravi 氏の言説を掲載している⁽⁷⁾。「イラン社会におけるアフター・コロナの懸念の一つに、人間関係の変化が挙げられる。パンデミックが社会に与えた影響は宗教界、教育現場にとどまらず、以前から他者とのコミュニケーションを望まず、孤独を好む人間の増加を助長した。彼らは外出をせず、外の世界と関わらなくても、インターネットさえあれば生活できることを再認識したのである。」

核家族化が一般的になってきているイランであるが、本来、家族は社会を形成する基盤であり、宗教、経済、文化、教育などを含む社会生活一般を担う最小単位のユニットであるという概念がイスラーム伝統主義の父家長制と相まって蔓延している社会だといえる。

しかしながら、今回の長期に渡る自粛生活は、この様な社会基盤さえも変貌させてしまうのではないかと危惧されているのである。即ち、コロナ禍におき、人々が「個」で社会生活を送ることの効率性を見出し、「家族」という単位が社会のコアな部分に位置することを理想とするイスラーム概念から、かけ離れたものになってしてしまうのではないかと喚起するものである。現代社会が歩んできた核家族化現象とイスラーム伝統主義の狭間で、社会生活のあり方を根本的に考え直す人々が出現し、人間関係がより複雑化するのではないかと懸念されるのである。

むすび

2021年6月現在、世界は未だコロナ・パンデミックによる複合的ダメージの渦の中に封じ込まれている。本稿では、イランにおける無数の負の連鎖の中から、国の特性に基づき宗教界、そして新たな多様性を模索し、日々進化し続けている教育現場に注目した。「それでも社会はまわる」という言説に見受けられるように、パンデミックによる宗教機関への出入り自粛、イベントの中止などが人々の宗教離れを助長しているのではないだろうかという懸念が、調査当初はあったのだが、イスラーム教徒の義務行為とされる5行中の「喜捨」という形で、モスク等の宗教機関は利用されており、イスラーム教徒の同胞意識は、パンデミック渦中でも健在であるという一例が視座できた。

また、教育現場においては、ICTシステム導入の迅速さ、学習形態の多様性などの実状の一部がインタビューを介し明らかになった。一方で、本来であれば学びの中心に位置する受講生のICT機器利用率に基づく教育格差、或いは今回は、着手するには至らなかった教員のeラーニングに対する熟知度、また、有事における教育の質を追求した際の教員にかかる負荷などの問題に直面することは否めないであろう。

専門家が指摘するアフター・コロナ社会における家族関係、人間関係の修復へのサポートは、今後、大きな社会問題になると想定される。生活の基準をコロナ禍以前に戻すことをためらい、孤立化した生活を好む人々の支援、そして何よりもイラン社会の礎とも捉えられるイスラーム的父家長制家族関係の原状復帰など、今までのイラン社会には必要とされていなかったサポートの充実性が求められるのではないだろうか。引き続き、イスラーム教シーア派大国のパンデミックの推移を見守り、アフター・コロナ社会の調査に繋げていきたい次第である。

参考文献、新聞、サイト

- (1) 毎日新聞朝刊「国際」2021年6月21日、p21
- (2) <https://www.irna.ir> 2021年6月25日アクセス
- (3) 藤本勝次、伴康哉、池田修訳 「コーランI」中央公論新社 2002
- (4) 藤本勝次、伴康哉、池田修訳 「コーランI」中央公論新社 2002、p241
- (5) <https://www.cia.gov> Factbook-CIA 2021年6月25日アクセス
- (6) 毎日新聞朝刊「社説」2021年6月27日、p5
- (7) <https://www.etilaatrooz.com> 2021年6月25日アクセス